

# 場当たりの対策に二カ月浪費し国内は大混乱

## 大国の指導者気取りのモディが忘れたもの「国民」



モディ

インド・ビジネス・センター代表 島田卓

**事前対策もないままの都市封鎖  
日本の国民に当たる人々が失職**

三度目の都市封鎖解除期限前日の五月三〇日、モディ首相は国民に向けて「パンデミック宣言がされた際、誰もがインドが混乱に陥ると思ったようだが、我が国民は結束し、感染拡大防止のために、あらゆる手段を講じる決意を世界に示した」と誇らしげに語った。そして、過去五年間、現政権がどれほど大胆な政策を行ってきたかに言及し「インドの現在と未来は、我々自身で決める」と結んだ。

その数日前の五月二八日、インド有力英文日刊紙Economic Times (ET) の電子版は「都市封鎖」はインドを混乱に陥れたか? という見出しで、モディの

政策を皮肉っている。「六〇日という(都市封鎖の) 貴重な時間を無為に経過させるのではなく、少しでもインフラ整備等に使うべきではなかったか。二カ月という月日が場当たりの対策に浪費され、インド経済を大混乱に陥れたのではないか」と。その通りだろう。「世界的に見ても、最も厳格で徹底した都市封鎖」とモディは自慢するが、穴だらけだ。何の事前対策も講じず四時間の通告で一二億人の民に都市封鎖を強いた。モディが得意とする奇襲政策実施は、インド社会を混乱の極みに陥れ、絶望的な社会的不平等というインドの「不都合な真実」を、より一層鮮明に映し出した。

経済活動の突然の停止により全国で一億数千万人が職を失った。

都市部の出稼ぎ日雇い労働者などは、日々の糧やシェルターを突然奪われ、出身地の農村に帰らざるを得なくなった。帰郷を選んだ出稼ぎ労働者の中には、公共交通機関もまともに機能していないことから、四〇度を超える猛暑の下、数百キロの道のりを徒歩で帰ることになる。だが、自宅に帰り着く前に野垂れ死にすることも。

インドで交通事故撲滅運動を行っている NPO の Save the Foundation によれば、都市封鎖が始まった三月二五日〜五月一六日までの二カ月足らずで三六八人が交通事故で死亡したという。中には、鉄道線路沿いに帰郷を試み、疲れて寝込んでしまった一六名が貨物列車に轢かれたという。出稼ぎ労働者を満載した過積載のトラ

ックの横転事故も多い。日々新聞紙上を埋める悲惨な状況を見かねたインド最高裁は五月二六日、独自権限で中央と州政府に対し、行き場と収入を失った出稼ぎ労働者への即時救済(移動手段、食べ物や水、宿泊施設の提供)を命じた。

しかし、こうした出稼ぎ労働者の帰郷は、感染を広げ、六月七日にはインドの感染者数はアジア最多、スペインを上回り、米国、ブラジル、ロシア、英国に次いで世界でも五番目となった。インド最大の商都ムンバイを抱えるマハラシュトラ州の六月七日現在の感染者数八万五九七五人。この州だけで中国全体の感染者数八万三九七五人を上回る惨状だ。

モディは五月一二日、コロナ対策に先進国並みにGDPの一〇割

(約二兆八千億円)を投じると明言した。五段階に分けて設定された経済刺激策は、中小零細企業への無担保融資に始まり、出稼ぎ労働者や零細農家への支援、食品加工業者のインフラ整備、主要産業である石炭、防衛産業、電力供給網整備、宇宙産業や原子力エネルギー産業への支援など多岐にわたる。特に産業政策では「新型コロナウイルスは世界を震撼させ、サプライチェーンを崩壊させた。インドは今こそ自立し、自国内で部品供給ができる製造業の基盤を構築しなければならぬ」と強調した。

**大風呂敷は相変わらず  
産業構造は五年前に逆戻り**

産業政策をいざさら強調するのにも、モディ政権が発足した二〇一四年以来のスローガン Make in Indiaがあるからだ。が、実態は中国依存を強め、中国なかりせば、アッセンブリもできない。

経済失速はコロナによって始まったものではないのだ。その証拠に二〇一六年度の経済成長率八・

三割をピークに、一七年度七・〇割、一八年度六・一割、一九年度は四割程度と、年を追って減速している。成長減速をもたらしたのは、一六年一月の「高額紙幣の即時使用禁止」、一七年の「新物品サービス税(GST)」導入も大きな要因だ。さらにその後の憲法改正や、イスラム教徒の聖地アヨディアをヒンドゥー教の聖地として奪還するなど、消費を冷やすには十分な愚策を打った。

この期に及んでモディは六月二日、インド工業連盟の年次総会にビデオ出演し大風呂敷を広げた。

「私を信じていただきたい。経済復活はそう難しいものではありません。重要なのは五つの I (Intent, inclusion, infrastructure, investment and innovation) だ」と強調した。

これに噛みついたのが国民会議派政権時代(二〇〇四〜一四年)、商工相と財務相を歴任したチダンバラム上院議員だ。「経済復活がそんなに簡単なら何故ここに至る八四半期の経済減速を止められなかったのか。また、五、一には

重要な I が欠けている。それは Income (収入) だ。個人収入(マネー)が需要を喚起し生産増加につながり、投資を呼び込む。経済学のイロハだ」と。また著名な経済学者でコラムニストのスワミナタン・アイヤールは「経済刺激策なんてとんでもない、せいぜい鎮静剤程度のもの。GDP増加につながる真水はGDPの一割にも満たない」と手厳しい。また、インドを代表する S & P 傘下の格付け機関クリシルは今回の大不況を

独立後四回目ものとし、前三回は干ばつによる大打撃を受けたものだが、今回は都市封鎖が経済活動を壊滅状態にしたと論評した。

全インド製造業協会(AIIM)の調査によれば、三五割の零細・中小企業と三七割の個人事業主は、自力での再生は望み薄で、廃業すると予想する。ネルー大学のナイール教授は「人口配当を享受しなければ、非効率な農業従事者の受け皿となる製造業の職を増やすべきところだが、それがここにきて止まってしまった。それどころ

か、製造業から農業への職の逆転換が進み、この数週間で農業従事者が約五〇〇万人増えた。これは産業構造が一五年も昔に戻ったことを示す」と。

モディが首相候補として現れた際、欧米の、そして日本のメディアの中にも「ビジネスを知る首相候補」と持ち上げた。なるほど、言い草も米トランプ大統領とよく似ている。しかし、アメリカとインドとは大企業と零細企業ほどの差がある。国民の分断、人種差別に無頓着なトランプが、それでも岩盤支持層を持つことができるのは、大企業のワンマン社長だからこそ。同じことをモディができるはずもない。零細企業の親父が大企業経営者と、同じ感覚で経営はできないのと同様だ。インドに今一番必要な政策は国民に寄り添うこと。それを忘れたトップなど、国民は本当に望んでいるのだろうか。長い時間を覚悟して、少しずつ前へ近代化を進める政権こそ、いまインド国民が求めているものではあるまいか。(敬称略)